

平成 22 年度

計 計 会 会 通 別 普 特 決 算

飯山市の平成 22 年度普通会計および特別会計決算がまとまりました。今回はその状況をお知らせします。

普通会計とは

一般会計、福祉企業センター特別会計、ケーブルテレビ事業特別会計をあわせたものです。

実質公債費比率、将来負担比率とも一層改善
節度ある財政運営で、健全化を推進

歳入

平成 22 年度の一般会計と特別会計を合わせた決算額は、歳入（収入）213 億 60 万円、歳出（支出）では 204 億 4768 万円となりました。

普通会計（一般会計に福祉企業センターとケーブルテレビ事業の各特別会計を加えたもの）について、歳入では、市税収入が納税者

歳出

普通会計の歳出では、中学校統合整備や学校 ICT 整備などが終了したため、普通建設事業費は、対前年比 24.3% 減の 19 億 315 万円、借入金返済に充てる公債費は、借金返済のピークが過ぎ、新規の借入を抑制していることにより 9.7% 減の 17 億 7243 万円となりました。

また人件費は、退職手当の減少により 14% 減となる 18 億 9694 万円、33.9% と大幅に減少した補助費等は定額給付金の終了やごみ処理施設費分担金の減が主な要因となっており、歳出全体では 5.1% 減の 137 億 5490 万円となりました。

普通会計以外の特別会計（12 ページ参照）についても全会計について黒字決算を計上することができました。

飯山市における健全化判断比率（13 ページ参照）では、実質公債費比率、将来負担比率とも、普通会計の地方債償還が進み数値が改善しています。地方債の元利償還金は、平成 17 年度をピークに減少を続けており、前年度から約 1 億 9140 万円

歳出の決算額（性質別歳出の状況）

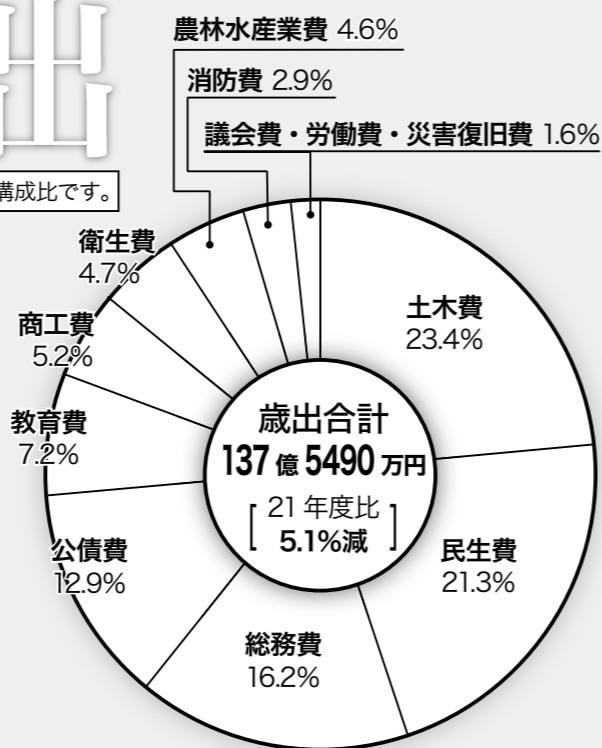
区 分	決算額	対前年増減
普通建設事業費	19 億 315 万円	24.3% ↓
人 件 費	18 億 9694 万円	1.4% ↓
繰 出 金	18 億 4954 万円	0.7% ↓
公 債 費	17 億 7243 万円	9.7% ↓
物 件 費	16 億 7450 万円	11.8% ↑
扶 助 費	13 億 3867 万円	24.6% ↑
補 助 費 等	11 億 9363 万円	33.9% ↓
投資・出資金・貸付金	9 億 9302 万円	4.0% ↓
維持補修費、その他	11 億 3304 万円	38.8% ↑

歳出の決算額（目的別歳出の状況）

区 分	決算額	対前年増減
土 木 費	32 億 1219 万円	3.1% ↑
民 生 費	29 億 2644 万円	11.7% ↑
総 務 費	22 億 2994 万円	1.7% ↑
公 債 費	17 億 7243 万円	9.7% ↓
教 育 費	9 億 9395 万円	40.0% ↓
商 工 費	7 億 1684 万円	9.4% ↓
衛 生 費	6 億 5076 万円	24.2% ↓
農 林 水 産 業 費	6 億 3681 万円	8.1% ↓
消 防 費	3 億 9364 万円	2.9% ↓
議会費・労働費・災害復旧費	2 億 2190 万円	15.5% ↑

歳出

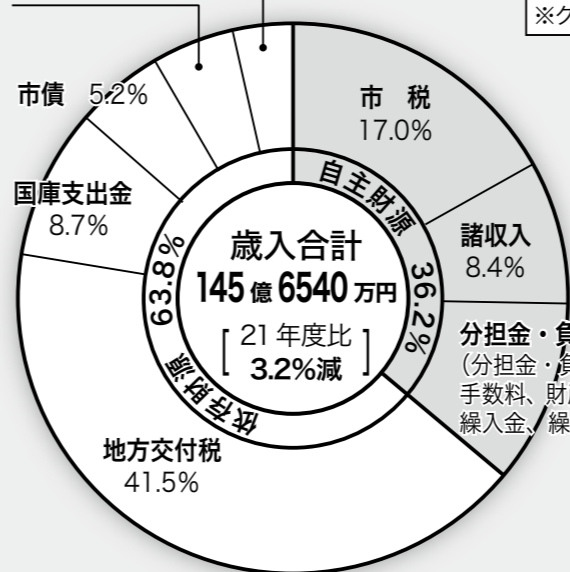
※グラフ内の%は構成比です。



地方譲与税・各種交付金

（地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、地方消費税交付金、軽油・自動車交付金、地方特別交付金、交通安全交付金） 3.7%

県支出金



歳入の決算額

区 分	決算額	対前年増減
地方交付税	60 億 4147 万円	3.7% ↑
市 税	24 億 7204 万円	0.5% ↑
国庫支出金	12 億 7235 万円	33.7% ↓
諸 収 入	12 億 1671 万円	12.0% ↓
市 債	7 億 6260 万円	11.6% ↑
県 支 出 金	6 億 8322 万円	26.1% ↑
分担金・負担金など	15 億 7319 万円	7.0% ↓
地方譲与税・各種交付金	5 億 4382 万円	0.3% ↑

市税の内訳

税 目	決算額	構成比	増減率
固定資産税	12 億 2769 万	49.7%	0.8% ↑
市 民 税	9 億 5846 万	38.8%	0.3% ↓
市たばこ税	1 億 4402 万	5.8%	3.5% ↑
軽自動車税	6996 万	2.8%	0.3% ↑
都市計画税	6236 万	2.5%	0.9% ↑
入 湯 税	955 万	0.4%	7.1% ↓

用語解説

歳入

■市税：市民税や固定資産税など、市に納められた税金。
■地方交付税：所得税などの国税のうち一定の割合を、市の状況に応じて国から配分されるお金。
■諸収入：他の収入科目に含まれない収入をまとめたもの。延滞金、預金利息、宝くじ収益金などもこれにあたる。
■分担金・負担金：分担金は、市の事業により特に利益を受ける者から、その受益の限度において徴収されるもの。負担金は、地方公共団体が、他の市や住民に課するもので健康診断受診者負担金が代表的なもの。

■各種交付金：国税として国が徴収した財源を、一定の合理的基準によって地方公共団体に再配分されるお金。
■市債：市が建設事業等の財源とするための長期の借入金で、償還が一会計年度を超えるもの。
■国庫支出金：国から支出される、原則的に使途が特定されている負担金、補助金、交付金、委託金等。

■地方譲与税：国が国税として徴収し、そのまま地方公共団体に対して譲与する税。

用語解説

歳出

■土木費：道路や河川、新幹線などの整備に使われたお金。
■民生費：高齢者や障害者、児童福祉の推進などに使われたお金。
■公債費：これまでに公共事業などで借り入れたお金の、返済に使われたお金。
■総務費：人事管理や財産管理、企画調整や地域振興、税務事務などに使われたお金。

■教育費：小中学校の管理運営や施設整備、および生涯学習の推進などに使われたお金。
■商工費：商業や観光の振興および企業の誘致などに使われたお金。
■衛生費：ごみの処理や健康増進事業などに使われたお金。
■農林水産業費：農業、林業、畜産などの振興に使われたお金。
■消防費：消防団の運営や常備消防の維持など、消防活動や救急活動に使われたお金。
■議会費：議会運営に使われたお金。
■労働費：労働行政に使われたお金。
■災害復旧費：災害復旧のために使われたお金。

平成 22 年度決算に基づく 飯山市の健全化判断比率等

「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に基づき、飯山市の健全化判断比率（実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率、将来負担比率の4指標の総称）と、公営企業の資金不足比率を公表します。

健全化判断比率には、「早期健全化基準」と「財政再生基準」とが設けられており、4指標のうち各基準を1つでも上回ると「早期健全化団体」、「財政再生団体」へと移行します。さらに、平成21年4月より健全化法が本格施行されたことで、「早期健全化団体」または「財政再生団体」は、財政健全化計画の策定などが義務付けられました。

・早期健全化団体

財政健全化計画の策定（議会の議決）のほか、外部監査要求の義務付け、毎年度の実施状況を議会へ報告し公表するなど、自主的な改善努力による財政健全化が必要となります。

・財政再生団体

財政再生計画の策定（議会の議決）のほか、外部監査要求の義務付け、財政計画についての国の同意手続、地方債の制限など国等の関与による確実な再生を目指すこととなります。

■健全化判断比率

指 標	平成 21 年度	平成 22 年度	早期健全化基準	財政再建基準
① 実質赤字比率	—	—	13.61%	20.0%
② 連結実質赤字比率	—	—	18.61%	35.0%
③ 実質公債費比率	17.5%	15.8%	25.0%	35.0%
④ 将来負担比率	118.7%	90.9%	350.0%	

①実質赤字比率、②連結実質赤字比率

①および②は、実質赤字額がないため（黒字のため）「—」で表示しています。

③実質公債費比率

実質公債費比率は、前年と比較し1.7ポイント改善し、地方債を借り入れる際に県の許可が必要となる18%を大きく下回りました。

その大きな要因は、地方債（借金）の元利償還金が減少したことが挙げられます。

④将来負担比率

将来負担比率は、前年と比較し27.8ポイント改善しました。大きな要因は、普通会計地方債残高の減少が挙げられます。

普通会計地方債残高は、平成21年度の90億3772万円から平成22年度は81億5491万円となり、1年間で8億8281万円減少しました。

■資金不足比率

平成22年度飯山市決算において資金不足を生じた公営企業がないため該当ありません。

この「資金不足比率」は各公営企業の資金不足額が、事業規模に対してどの程度あるかを示す数値です。資金不足比率には経営健全化基準が設けられており、基準値を超えると「経営健全化計画」を定める必要があります。

健全化判断基準とは・・・

①実質赤字比率

一般会計などを対象とした実質赤字額が標準財政規模に対する比率です。

②連結実質赤字比率

全会計を対象とした実質赤字額の標準財政規模に対する比率です。

③実質公債費比率

地方公共団体の収入に対する借金返済額の比率を示すものです。普通会計の公債費に下水道特別会計や水道事業会計などへの繰出金（公債費相当）と岳北広域等への分担金（公債費相当）を加算し、財政負担の度合いを判断するもので、18%を超えると地方債発行について国や県の許可が必要となります。

④将来負担比率

地方公共団体の一般会計などの借入金（地方債）や将来支払っていく可能性のある負担などの残高を現時点で指標化し、将来財政を圧迫する可能性の度合いを示す比率です。350%を超えると健全化計画を策定し、財政の健全化を図らなければなりません。

土 木 費

- 散水・無散水融雪施設整備（4807万円）
- 道路新設・改良事業（1億519万円）
- 協働のみちづくり事業（2950万円）
- 除雪対策費・除雪機械整備（4億1578万円）
- 区画整理・用地取得・新幹線駅周辺整備関連事業など（9億2568万円）
- 親子等同居住宅建設応援事業（196万円）
- 移住・定住支援住宅建設促進（449万円）

区画整理・用地取得等開業向け準備がすすんだ

総 務 費

- 地区活性化センター運営等（1956万円）
- 区長行政事務委託事業（1939万円）
- 悠久のふるさと支援金（449万円）
- 公共交通運行事業（6344万円）
- コミュニティ助成事業（490万円）
- 選挙費用（衆議院、県知事、市長、市議会）（5084万円）

衛 生 費

- 各種検査、予防接種など（7691万円）
- ごみ減量・再資源化推進（471万円）
- 岳北広域行政組合衛生関係施設運営負担金（2億1469万円）
- リサイクル推進（2292万円）
- 市庁舎太陽光発電装置設置LED照明化工事（5099万円）

平成 22 年度 普通会計決算

主 な 使 い 道

特徴的な事業、生活に身近な事業
（1万円未満四捨五入）

民 生 費

- 養護老人ホーム入所措置事業（5976万円）
- 子ども手当等給付事業（3億7991万円）
- 児童扶養手当給付事業（6233万円）
- 保育所運営事業（2億2143万円）
- 生活困窮者への扶助費（1億6715万円）

市内保育園は、充実した保育環境で、子育てを応援します

教 育 費

- 長峰多目的グラウンド照明整備（5350万円）
- 飯山らしい教育推進・確かな学力育成事業（4989万円）
- 文化施設整備基金積立（1007万円）
- ジュニアジャンプ振興等（316万円）
- スキー大会週間開催（694万円）
- 小中学校施設整備（8026万円）
- 小中学校管理（1億1067万円）
- 体育施設管理（4710万円）
- 仁王像修復事業（171万円）

農 林 水 産 業 費

- 中山間地域等直接支払い事業（8048万円）
- 農地・水・環境保全向上対策（898万円）
- 協働のみちづくり事業（947万円）
- 鳥獣害・病害虫対策（293万円）

各種事業展開で、農業振興をおこないました

商 工 費

- 地域資源活用起業支援補助（293万円）
- 工場用地等取得費補助（776万円）
- 企業誘致対策（122万円）
- 観光施設管理（2263万円）
- いよいよ灯籠まつり（250万円）
- 信州いいやま観光局運営事業（5000万円）

消 防 費

- 消防団の運営（7494万円）
- 消防防災施設整備、管理（1503万円）
- 全国瞬時警報システム導入（662万円）

平成 22 年度 特別会計決算

特別会計名	歳 入	歳 出	差引残額
公共下水道事業	8億9967万円	8億9302万円	664万円
特定環境保全公共下水道事業	4億885万円	4億477万円	409万円
農業集落排水事業	3億6529万円	3億6209万円	320万円
簡易水道等	2億3850万円	2億3381万円	469万円
国民健康保険	22億6317万円	22億5582万円	735万円
老人保健医療	90万円	90万円	0万円
介護サービス事業	854万円	790万円	64万円
介護保険	23億1583万円	23億58万円	1525万円
後期高齢者医療	2億1912万円	2億1857万円	55万円

- ・いずれも普通会計に算入していないものです。
- ・1万円未満四捨五入により端数処理してあります。
- ・下水道事業特別会計は10ページでお知らせしています。

水道事業 決算

(地方公営企業)

飯山市水道事業(会計)の
決算の概況をお知らせします。

【平成22年度の概況】

飯山市水道事業の営業
状況は、営業収益のうち
大半を占める給水による
収益(水道料金収入)が、
4億3683万円となりまし
た。(上半期工業用需要等若
干の回復、夏場の猛暑等よ
る供給量の増加により、前
年度比約1.7割の増加)

【特別損失を計上】

水道事業会計の収益・費
用の状況は次のとおりで
す。
営業収益のうち、給水収
益は、前年度比1.7割増、
幹線関連事業等に伴う受
託工事収益は、大きく増
加、新設本管分担金等の
収益は減少し、営業収益
・営業外収益を合計した
収入は、5億3823万円
となりました。また、費
用のうち、営業

幹線関連の補償工事として、
新水源(山岸水源)のボー
リング工事、水文調査も行
いました。また、新幹線
関連の受託工事として、
地元簡易水道の施設整備
工事(約178万円)、木島
水源送水管布設工事(約
132万円)、其綿配水池
配水流量計更新工事、吉
水送水管布設工事(約1
32万円)を行い、特別損
失を計上しました。結果、
当年度は、純損失5633
万円となり、未処理欠損
金として翌年度に繰越し
ました。

【安全でおいしい水の 安定的な供給を】

水道事業は、地方公営企
業として常に企業の経済
性を発揮しながら、計
画的に事業を実施し、
経営の改善に努めます。
引き続き、「安全でおい
しい水の安定的な供給」
に努力を怠りませんので、
市民の皆様のご利用を
お願い致します。

平成22年度 水道事業の給水状況

年度末の給水戸数	6508 戸
年度末の給水人口	1万7761 人
年間の総配水量	261万5312 m ³
1か月の平均配水量	21万7943 m ³
年間の有収水量	205万3409 m ³
1か月の平均有収水量	17万1117 m ³
有収率	78.5 %
供給単価	212.73 円
給水原価	195.56 円

有収水量：水道料金請求の対象となった水量

損益計算書の要旨 (H22.4.1~H23.3.31) 単位：万円

科目	金額	前年度比
営業収益…収入	5億2101	14.3%↑
給水収益	4億3683	1.7%↑
受託工事・その他収益	8418	220.3%↑
営業費用…支出	3億8883	16.4%↑
原水及び浄水費	3326	5.9%↑
配水及び給水費	4110	18.8%↑
受託工事費	7478	571.9%↑
総係費	8482	0.1%↓
減価償却費 その他	2億203 284	0.3%↑ 86.1%↓
営業利益【A】	1億3218	8.3%↓
営業外収益…収入	1722	25.5%↑
他会計補助金 その他	371 1351	33.5%↓ 66.0%↑
営業外費用…支出	8851	9.5%↑
企業債利息 その他	8500 351	9.5%↑ 72.1%↑
営業外収益-営業外費用【B】	△7129	
経常利益【A-B】	6089	10.8%↑
特別損失	11722	
当年度純損失	5496	

貸借対照表の要旨 (平成23年3月31日現在) 単位：万円

資産の部		負債・資本の部	
有形固定資産	52億7033	引当金 (修繕)	2492
土地	7179	固定負債合計	2492
建物	2億6750	未払金	8617
構築物	46億4583	その他流動負債	1
機械及び装置	2億4407	流動負債合計	8618
車両及び運搬具	54	負債合計	1億1110
工具器具及び備品	302	自己資本金	14億4
建設仮勘定	3758	借入資本金(※) (企業債)	22億1277
無形固定資産	10	資本金合計	36億1281
固定資産合計	52億7043	資本剰余金	18億5073
現金預金	1億6270	利益剰余金	3400
未収金	1億1792	剰余金合計	18億2840
貯蔵品	116	資本合計	54億4120
その他流動資産	10	負債・資本合計	55億5231
流動資産合計	2億8188		
資産合計	55億5231		

※「借入資本金について」
一般企業においては、長期借入金等は固定負債として整理されますが、地方公営企業は、株式発行による自己資本金の調達という方法がなく、企業の実態資本をなす固定資産は企業債を財源とする場合が多いため、この実態資本に対応する資金源泉としての企業債を広義の資本と考え、借入資本金という独自の制度を設けて整理しています。

5

飯山スキー100周年
The 100th Anniversary

手探りから始まり長野県を代表する生産地へ

スキー発展を支えた

飯山のスキー製造

飯山でのスキー製造は、市川達讓が初めて飯山でスキー滑走をおこなった明治45年、愛宕町の小賀坂浜太郎、伊村栄蔵の手により始まりまし

た。両者ともまったく手探り状態でのスキー製作でありましたが、高田のスキー製作者に製法を学び、独自の工夫を行うことで、しだいに改良がなされてきました。

初期のスキーは、スキー板に松材を用い、締具は真田紐や「渡し」といったごく簡単なものでありましたが、飯山中学校教諭などとの共同研究により、革靴でも藁靴でも使用でき、値段も安く製造できる「飯山式スキー金具」が考案され、この金具の普及によ

り、飯山地方では、小中学校から一般までスキーを持つことができるようになりました。飯山でのスキー製作は、小賀坂、伊村のように家具職・建具屋の手で、本業と並行して行われてきましたが、冬季スポーツとしてスキー人気

が飛躍的に高まると、これまでの製作では間に合わなくなり、製造設備の増強やスキーの研究・改良が推進され、飯山鉄道が開通した大正10年の生産は、小賀坂、伊村・市ノ瀬の3事業所で約千台を生産しています。また、大正14年の信越スキー大会開催や全国的なレジャースキーが盛んになった昭和3年には、3事業所で1万台を生産するようになった。

飯山のスキー生産がますます盛んになってきた昭和6年、事態は一転します。満州事変の勃発から始まる戦争の激化により、スキー工場も軍事色を濃くし、働き手の戦死や木工機械の強制買収、軍需工場への転換など、昭和20年8月の終戦を迎えるまで、飯山のスキー生産は途絶えることとなりました。

敗戦後、日本全体が荒廃したなか、飯山のスキー製作が復活するのは、木工機械が無事だった伊村が最初で、戦争による弊害が大きかった小賀坂は昭和25年になりました。



昭和38年6月、飯山市民会館で開催された長野県スキー見本市では市内から13社が参加した

業者は、前記の2社でしたが、昭和27年に丸政スキー、昭和28年にはスワローズスキーなどが、あいついで創業し、昭和37年には12社、昭和42年には16社となり、戦後スキーブーム再来を支えました。

この間、スキー製作技術も進み、スワローズスキーでは、昭和37年には業界の先端をきつてグラスファイバース

開発し販売しています。このように飯山は、長野県を代表するスキー生産地となりましたが、国内需要のほか海外輸出も増えていたこともあり、昭和46年、48年の世界的経済危機によるあおりを受け、スキー生産は次第に下降線をたどり、ピークには16社あった製作会社も平成13年には1社となり、生産出荷額が無状態となりました。しかし、飯山で培われたスキー製作の技術や理念は、飯山発の企業により、現在まで受け継がれています。

(次回へ)

スキー産業の概況

年	事業所数	製造出荷額 (単価：万円)
昭和44年	16	100,601
昭和45年	15	120,745
昭和46年	14	137,055
昭和47年	12	125,513
昭和48年	11	124,270
昭和49年	10	134,900
昭和50年	9	153,631
昭和51年	9	152,469
昭和52年	9	173,446
昭和53年	9	187,202
昭和54年	8	152,748
昭和55年	6	139,820
昭和56年	6	161,468
昭和57年	5	129,809
昭和58年	5	130,554
昭和59年	5	137,920
昭和60年	4	161,734
昭和61年	4	145,983
昭和62年	4	122,587
昭和63年	4	112,097
平成元年	4	123,745
平成2年	4	150,862
平成3年	4	133,538
平成4年	4	133,603
平成5年	4	125,228
平成6年	3	123,641
平成7年	3	114,683
平成8年	3	164,430
平成9年	3	120,131
平成10年	3	147,698
平成11年	3	161,524
平成12年	2	204,762
平成13年	1	—
平成14年	1	—

飯山スキー100周年 記念事業交付金 交付団体募集

【お問い合わせ】スポーツ生涯学習課 スポーツ振興係 ☎62-3111 内線353

平成24年1月、飯山市にスキーが伝わってから100周年を迎えます。

飯山市教育委員会では、飯山スキー100周年記念事業交付金を創設し、現在交付希望団体等を募集しています。

この交付金は、100周年にちなんだイベント等を実施する個人・団体を対象に交付限度額20万円を交付し、事業支援を行うものです。

交付金の交付基準や申請方法など詳しくは、スポーツ生涯学習課までお問い合わせください。